

令和元年6月11日現在

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06857

研究課題名(和文) ソ連・東欧と経済のグローバル化 資源エネルギーをめぐる中近東諸国との関係を中心に

研究課題名(英文) The Soviet Union, Eastern Europe, and Economic Globalization: Relations with the Middle East over Natural Resources

研究代表者

藤澤 潤 (Fujisawa, Jun)

神戸大学・人文学研究科・講師

研究者番号：90801100

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、資源・エネルギー問題を軸に、第一次石油危機前後のソ連・東欧・中東の三者間関係を検討した。1950年代末以降、ソ連は東欧諸国に資源・エネルギーを供給し続けてきたが、この東欧諸国に対する資源輸出は次第にソ連の経済的な負担となった。そこで、ソ連指導部は東欧諸国に対して、イラン・イラクなどの中東諸国からの資源輸入を拡大するよう促し、コメコンでこの問題に関する政策協調を実現しようとした。しかし、第一次石油危機を受けて原油価格が高騰すると、ソ連・東欧諸国は中東における資源獲得競争から脱落した。このように、ソ連・東欧諸国の資源・エネルギー政策はグローバルな経済状況に強く翻弄されたのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、冷戦期のソ連・東欧諸国は資源・エネルギーをもっぱら陣営内で調達しており、グローバルなエネルギー市場の動向とはほとんど関係がないと考えられてきた。これに対して、本研究は、(1)ソ連・東欧諸国が1970年代半ばまで中東における資源開発に関与してきたこと、(2)第一次石油危機後の資源・エネルギーをめぐる国際的な競争に太刀打ちできずに、この地域における経済的なプレゼンスを徐々に失っていったこと、を明らかにした。この成果は、ソ連・東欧経済関係史に関するこれまでの通説に修正を迫るものであり、大きな学術的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This study aims to analyze the triangular economic relations between the Soviet Union, Eastern Europe, and the Middle East before and after the first Oil Crisis. After the end of 1950s, the Soviet Union supplied Eastern European countries with natural resources. Such a policy became economic burden for the Soviet Union. Therefore, the Soviet leadership urged the Eastern Europeans to import natural resources from the Middle Eastern countries, especially from Iran and Iraq. For this purpose, it attempted to realize economic cooperation within the CMEA. However, as the oil price soared after the first Oil Crisis, both the Soviets and the Eastern Europeans could not cope with the international competition over oil in the Middle East. As this case shows clearly, the energy policy of the Soviet Union and the Eastern European countries was strongly influenced by the globalizing economy.

研究分野：西洋史

キーワード：冷戦 ソ連

## 1. 研究開始当初の背景

近年、新たに利用可能となった東側陣営のアーカイヴ史料をもとに、東側の視点から冷戦史を再検討する動きが盛んである。そのなかで、冷戦の経済的要因に注目した研究も増えている。ソ連・東欧経済関係についていえば、東西対立が安定する1960年代以降、ソ連・東欧諸国の指導部は国民生活の向上を重視するようになり、経済問題がソ連・東欧首脳会談における最重要議題の一つとなった。そのため、ランダル・ストーンをはじめ、資源・エネルギー問題をめぐるソ連・東欧間の経済関係を分析した研究によって、その実態の解明が少しずつ進んでいる。(Randall Stone, *Satellites and Commissars. Strategy and Conflict in the Politics of Soviet-Bloc Trade* (Princeton: Princeton University Press, 1996))

しかし、従来の研究は、二つの基本的な点で修正を必要とするものであった。第一に、これまでソ連のアーカイヴ史料がほぼ非公開であったため、ソ連の政策形成過程に踏み込んだ研究がほとんど存在しなかった。しかし、近年、ロシア国立経済文書館やロシア国立現代史文書館でも、1960年代から1970年代のソ連の対外経済政策や資源政策に関する文書の公開が始まっていることから、これらの新たに公開された文書をもとに、ソ連の政策を具体的に分析することが可能となった。

第二に、資源・エネルギー問題をめぐる従来の研究では、もっぱらソ連・東欧の二者関係が分析の対象とされ、イランやイラクなどの中東諸国を含めた三者関係はほとんど分析の対象とされてこなかった。もとより、近年隆盛の著しいグローバル冷戦史の研究では、ソ連とアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の関係に関する分析も盛んであるが、これらの研究はソ連と開発途上国の二者関係に焦点をあてる一方で、対途上国政策をめぐるソ連・東欧諸国間の政策協調についてはほとんど検討してこなかった。(代表例として、オッド・ウェスタッド著、佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史 第三世界への介入と現代世界の形成』(名古屋大学出版会、2010年); Oscar Sanchez-Sibony, *Red Globalization. The Political Economy of the Soviet Cold War from Stalin to Khrushchev* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014))しかし、1960年代以降、ソ連は繰り返し東欧諸国に対して、中東諸国をはじめとするアジア・アフリカ諸国から資源・エネルギーを輸入するよう主張し、コメコンで途上国との関係をめぐる政策協調を推進しようとしていたことから、ソ連・東欧・中東の三者関係を史料に基づいて検討する必要がある。この問題の分析を通じて、冷戦や経済のグローバル化にソ連・東欧諸国がどのように協調して対処しようとしたかが明らかになると考えられるからである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、資源・エネルギー問題を軸に、ソ連・東欧諸国と中東諸国との経済関係を分析することで、冷戦や経済のグローバル化にソ連・東欧諸国がどのようにして対処しようとしたかを実証的に分析することにある。その際、1年半という短期間で一定の成果を収めるため、天然資源のうち特に石油資源を対象をしばり、中東屈指の産油国で東側諸国との経済関係を一定程度推進していたイランとイラクとの関係を中心に分析を進める。

イランとの関係では、ソ連・東欧へのガス供給のためのガスパイプライン建設計画を中心に、ソ連・東ドイツのアーカイヴ史料を踏まえながら、このプロジェクトがイランと東側陣営との関係に与えた影響を具体的に分析する。イラクとの関係でも、アーカイヴ史料をもとに、イラクで経済ナショナリズムが高まるなか、ソ連・東欧による対イラク石油開発支援がどのように進められたのか、そして第一次石油危機後、この三者関係がどのように変化したかを実証的に分析する。

そのうえで、以上の研究課題の検討を通じて、ソ連・東欧諸国の冷戦や経済のグローバル化に対する反応とその結果を解明することを目指す。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、モスクワおよびベルリンにおけるアーカイヴ史料の調査・収集を中心に研究を進める。モスクワでは、ロシア国立経済文書館所蔵の国家計画委員会、国家対外経済関係委員会、コメコンに関する史料と、ロシア国立現代史文書館所蔵のソ連共産党中央委員会政治局、書記局、社会主義諸国部等の史料を中心に収集する。ベルリンでは、ドイツ連邦文書館所蔵の閣僚会議、対外貿易省、国家計画委員会の史料と、ドイツ民主共和国政党・大衆団体文書館財団所蔵のドイツ社会主義統一党中央委員会、政治局等の史料を収集する。

同時に、限られた期間で研究成果を出すために、欧米・ロシアの研究者との意見交換を活発に行い、国際学会・シンポジウム等での研究発表を積極的に繰り返す。

## 4. 研究成果

### (1) イランとの関係について

1960年代後半から1970年代にかけて進められたイランからの天然ガスパイプライン建設プロジェクトおよびイランからの石油輸入をめぐるソ連・東欧間の政策協調の動きを解明し

た。

1960年代半ば以降、ソ連の経済機関は、将来的にソ連・東欧が必要とするエネルギー資源の供給が困難になっていくとの予測に基づいて、イランからの石油や天然ガスの輸入拡大を模索した。イランからソ連南部国境まで天然ガス・パイプラインを建設するというIGAT1プロジェクトは成功を収めたものの、このパイプラインに第2線を建設するというIGAT2プロジェクトをめぐって、ソ連・イラン間の交渉は暗礁に乗り上げた。これは、イランからの天然ガス輸入の拡大と西シベリアにおける天然ガス開発のどちらを優先するかをめぐるソ連省庁内の利害対立が原因であった。この問題は、石油危機後に天然ガスの供給先を探していた西ドイツがIGAT2建設計画に加わり、必要な借款や資材を提供したことで解消した。このように、ソ連は西側諸国との経済的提携を強化することでイランからの天然ガス供給を拡大しようとしたのであるが、1979年のイラン革命のためにこの建設計画は中断を余儀なくされた。

同時に、ソ連はイランからの原油輸入をめぐるコメコン諸国間の政策協調を実現しようとした。しかし、東欧諸国の足並みが揃わなかったうえ、イランがソ連・東欧諸国との交渉を、主に国際石油資本との取引の材料として用いたため、この方針も十分な成果を上げることができなかった。

## (2) イラクとの関係について

1960年代後半から1970年代後半にかけて進められた、イラクとの石油取引をめぐるソ連・東欧間の政策協調の動きを解明した。

1960年代後半以降、イラク政府は、国営石油産業の創出のために、ソ連・東欧諸国の経済技術支援をもとに北部ルメイラなどで油田開発を進める方針であった。コメコン諸国も将来的にイラクから石油を輸入する必要があるとの認識に基づき、イラクとの協力に前向きであった。しかし、コメコンでは複数の常設委員会が十分に調整しないままこの問題を協議していたため、ソ連・東欧諸国間の政策調整に膨大な時間が必要となった。しかも、コメコンにおける政策調整自体、情報交換の枠を出るものではなかった。このように、ソ連・東欧諸国はコメコンにおける政策調整に手間取ったものの、国際石油資本に対抗するためにソ連・東欧諸国との関係強化を目指すイラク政府の方針に助けられ、イラクとの経済関係を強化していった。しかし、1973年に第一次石油危機が勃発し、油価が高騰すると、状況は一変した。西側の企業が石油を求めてイラクとの交渉を活発化させると、競争力で劣るソ連・東欧諸国は次第にシェアを奪われていった。このように、イラクがソ連・東欧諸国との関係を自国の石油産業発展のために活用し、石油危機というグローバル経済の変動を巧みに利用した一方で、ソ連・東欧諸国は第一次石油危機の影響を受けて中東諸国からの石油輸入を拡大させることができなかった。

以上の点からは、ソ連が自国の経済的限界のために、イラン・イラクとの二国間関係でも同国との関係をめぐる東側陣営内の政策協調でも、超大国にふさわしいイニシアチブを発揮することができず、中東諸国やグローバル経済の変動に翻弄されていたことが確認できる。こうした点は、これまでの先行研究において十分に実証されておらず、ソ連・東欧と経済のグローバル化の関係について新しい視点を提供するものであると言える。なお、以上の成果の一部を国際学会で報告し、単著書として出版した。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計2件)

藤澤潤「経済開発の冷戦史 グローバル化する『対抗的近代』とその逆説」『ロシア史研究』、査読あり、102号、2018年、3-23頁

藤澤潤「ソ連のコメコン統合政策」『神戸大学史学年報』、査読なし、33号、2018年、22-29頁

### 〔学会発表〕(計6件)

Jun Fujisawa, Soviet Attempt for a “Eurasian” Economic Integration? The Soviet Union, the CMEA and Mongolia in the 1960-70s, The 9th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, 1 July 2018.

Jun Fujisawa, The Limits of Socialist Economic Integration. The Comprehensive Program of the CMEA and Joint Investment Projects, Third Annual Tartu Conference on Russian and East European Studies, 11 June 2018.

Jun Fujisawa, After the Great Change. The CMEA as a Framework for Regional Integration?, East Central Europe in the Age of the Great Change, 1918-1919, 22 March 2018.

Jun Fujisawa, A United Front against the Seven Sisters? The Soviet-East European Support for the Iraqi Oil Industry and the Nationalization of the Iraq Petroleum Company, 1967-1979, Spaces of Interaction between the Socialist Camp and the Global South: Knowledge Production, Trade, and Scientific-Technical Cooperation in the Cold War Era, 27 October 2017.

Jun Fujisawa, A Program for a Eurasian Integration? The “Complex Program” of the

COMECON and the Soviet Attempt to Create a Resource-Based Commonwealth, 1969-1978, Competing Visions. European Integration beyond the EC/EU, 5 October 2017.

Jun Fujisawa, The Soviet-Iranian Gas Deal and the Shock of the Iranian Revolution, 1965-1979, Cold War History European Summer School, 8 September 2017.

〔図書〕(計1件)

藤澤潤、東京大学出版会、ソ連のコメコン政策と冷戦 エネルギー資源問題とグローバル化、2019年、324

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。